

朝議第56号

平成26年6月27日

B型肝炎訴訟大阪原告団・弁護団

原告団代表 小池 真紀子 様

朝来市議会

議長 能見 勇八郎



請願の審査結果について

平成26年6月11日（受付）に貴方から提出されました請願は、下記のとおり決定しましたのでお知らせします。

記

- 1 件名 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願
- 2 提出議会 第6回朝来市議会定例会（平成26年6月12日）
- 3 審査結果 採択（平成26年6月26日）

※なお、文教民生常任委員会の発議により別添の意見書（写）を関係機関に送付しましたことを申し添えます。



ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

我が国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法などで確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業が行われているが、対象となる医療が限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる。特に、肝硬変、肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労できない人も多く、生活に困難を来している。更に、障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準は、患者の実態に沿ったものとなっておらず、生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法について参議院においては、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との付帯決議がなされた。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について何ら具体的な措置を講じていない。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の人が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、国におかれては、下記事項に取り組みられるよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成26年6月26日

兵庫県朝来市議会議長 能見 勇八郎

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣 宛